

スリナム月間情勢報告
(2024年9月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

9月のスリナムの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1 概況

- 野党幅広い自由と発展党 (ABOP) は、新スリナム、新スタイルKTP I 党 (NSK) と民主主義と開発のための党 (PDO) との連立を発表。
- スリナム石油公社と中国石油天然気の子会社である PetroChina Investment Suriname 社は、ロイヤル・トラリカ (Royal Torarica) の浅海にある 14 鉱区と 15 鉱区の生産共有 (PS) 契約に署名。
- 58 鉱区の開発のため、仏トタルエナジーズ社は日量約 22 万バレル生産可能な浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (FPSO) を発注。同社と米 APA Corporation 社は年内に同鉱区の開発に対する最終投資判断を行う予定。
- スリナム石油公社とブラジル石油公社 (ペトロブラス) は、石油・ガスの探査・生産や「二酸化炭素回収・貯留」技術 (CCS)、再生可能エネルギー等の分野における連携協力協定を締結。
- チョン新駐日スリナム大使は天皇陛下に信任状を捧呈。

2 内政

- (27日報道) 野党幅広い自由と発展党 (ABOP) は、新スリナム、新スタイルKTP I 党 (NSK) と民主主義と開発のための党 (PDO) との連立を発表。
- (30日報道) 政府は、2025年の総選挙予算を約8億スリナムドル(約2,264万米ドル) で確定すると発表。

3 経済

- (10日報道) 政府と公務員労働組合 Ravaksur Plus は、公務員とそれに準ずる者の20%賃上げに関する合意書に調印。
- (12日報道) スリナム石油公社 (Staatsolie) は、海底油田の調査 (湧出地点探査) を開始。
- (13日、29日報道) スリナム石油公社と中国石油天然気の子会社である PetroChina Investment Suriname 社は、ロイヤル・トラリカ (Royal Torarica) の浅海にある 14 鉱区と 15 鉱区の生産共有 (PS) 契約に署名。スリナム石油

公社は、子会社の Paradise Oil 社を通じて 30% の権益を獲得。また、両者は共同操業協定 (J O A) にも署名。

● (23日、30日報道) 58 鉱区の開発のため、仏トタルエナジーズ社は日量約 22 万バレル生産可能な浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (F P S O) を発注。同社と米 APA Corporation 社は年内に同鉱区の開発に対する最終投資判断を行う予定。

● (23日報道) 将来的な石油・ガス産業の発展に備え、2022年政府は天然技術研究所 (N A T I N) に石油・ガス学部を設置し、シェル社、シェブロン社及びヘス社は、同学部の運営支援に 5 万米ドル相当の教材と設備を寄贈。

● (25日報道) トタルエナジーズ社は、58 鉱区のサパカラ・サウス＝クラダグ (Sapakara South-Krabdagu) 油田の名義を正式にグラン・モルグ (Gran Morgu) に変更。

● (26日報道) スリナム石油公社とブラジル石油公社 (ペトロブラス) は、石油・ガスの探査・生産や「二酸化炭素回収・貯留」技術 (C C S)、再生可能エネルギー等の分野における連携協力協定を締結。

4 外交

● (21日報道) 第79回国連総会のマージンでサントキ大統領はグテーレス事務総長と会談し、気候変動対策や国際金融アーキテクチャー、多次元脆弱性指数の導入などに関して協議。

● (22日報道) 国連「未来サミット」が開催され、サントキ大統領はスピーチで持続可能な開発、気候変動、経済格差に特に焦点を当て、現代社会の課題に取り組むため多国間の協力体制構築が急務であると発言。

● (22日政府発表) スリナムとセーシェルは外交関係を樹立。

● (23日政府発表) チョン新駐日スリナム大使は天皇陛下に信任状を捧呈。